

総務教育常任委員会資料

(平成22年10月6日)

[件 名]

- ・ 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
【税務課】・・・1
- ・ 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
【業務効率推進課】・・・2
- ・ 事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）の実施について
【業務効率推進課】・・・3

総 務 部

緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について

平成22年10月6日
税 務 課

1 緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費

(9月24日までに追加実施を決定した事業) 6,542千円

2 追加実施事業の内訳

(単位：千円)

事業名	H22年度 における雇 用創出人数	H22年度 における執 行予定額	事業概要
県税適正課税 推進事業	5名	6,542	<p>これまで十分に取り組みていなかった各種の調査業務等を集中的に実施することにより、適正かつ公平な賦課徴収の実現を図る。</p> <p>併せて、県税収入の増加につながることを期待できるものである。</p> <p>【主な業務内容】</p> <p>①法人の事務所・事業所の捕捉調査 県外に本社があり、県内に事務所等を設置している法人を実地調査、広告、電話帳調査等により把握する。</p> <p>②休業法人等の調査 休業、倒産等で活動実態のない法人について、実態調査する。</p> <p>③県外ナンバー車の登録変更指導 県外ナンバー車が駐車してあるマンション、国の機関、県外に本社がある企業に対する協力要請等を行う。</p> <p>④その他県税の賦課に関する事務補助</p> <p>【雇用人数】 5名</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 内訳：東部総合事務所県税局 2名 中部総合事務所県税局 1名 西部総合事務所県税局 2名 </div>

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について

平成22年10月6日
業務効率推進課

1 緊急雇用創出事業の県事業予備枠を活用して追加実施することとした事業費

(9月24日までに追加実施を決定した事業) 1,817千円

2 追加実施事業の内訳

(単位：千円)

事業名	H22年度における雇用創出人数	H22年度執行予定額	事業概要
全庁で取り組む 業務カイゼン 活動推進事業	1名	1,817	県庁内の業務の無理・ムダを排除し、業務改善をはかる「カイゼン活動」を全庁的に進めるため、研修の運営・実施、職員に対する啓発・周知に関する企画・実施等を行う。
計	1名	1,817	

※この事業は「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して実施する事業です。

事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）の実施について

平成22年10月6日
業務効率推進課

外部の視点により事業を点検し、予算・定数の編成作業に活用することを目的として実施する「事業棚卸し（鳥取県版事業仕分け）」について、10月1日（金）に第2回評価者会議を開催し、評価対象事業、評価の進め方の検討を行いましたので、以下のとおり報告します。

1 評価対象事業

工程表の作成・運用、サマーレビューといった「内部の視点」による予算事業の点検に加え、「外部の視点」による予算事業の点検として実施することとし、必要性、有効性、効率性の基準に基づいて外部評価を導入したいと考えている事業を抽出し、評価者会議で議論を行った上で別添の30事業を選定した。

区 分	選 定 の 視 点
1 必要性	①事業の実績等が低調であり、事業継続の検証が必要なもの ②事業開始後一定期間経過し、事業効果の検証が必要なもの
2 有効性	①県関与のあり方や範囲の検証が必要なもの ②目的を達成する手段として有効か検証が必要なもの
3 効率性	①県と市町村・団体との役割分担等の検証が必要なもの ②費用対効果の検証が必要なもの

※原則として、事業棚卸しの対象から除くもの

- | |
|---|
| ①予算額が比較的少額の事業（トータルコストが100万円未満）
②平成22年度の新規事業
③他の方法で外部の評価を受けている事業 |
|---|

2 実施体制

評価チーム2班体制で実施（経済・産業分野、福祉・生活分野）

3 議論の進め方

(1) 十分な議論

- ・1事業60～70分
- ・事業の要・不要だけでなく、事業の見直しの方向性、改善の方向性も含めて提案・提言する。

(2) 評価の方法

- ・対象事業の必要性は高いか。その実施方法は効果的なものとなっているか。国と地方の権限移譲が進む中で、県が事業主体となるのが適当かどうか、といった観点から評価を行う。

4 事業棚卸しの実施

(1) 日程

10月14日（木）～16日（土）

※作業は公開の場で行い、インターネットによる配信も実施。

(2) 実施会場

鳥取県庁議会棟別館3階 第2・第4委員会室

事業棚卸し:評価対象事業一覧

番号	部局名	課名	事業名(細事業名)	H22 予算額	事業内容
1	統轄監	広報課	鳥取県総合情報誌発行支援事業	15,219	鳥取県広報連絡協議会が行う鳥取県総合情報誌「とっとりNOW」の発行業務に助成する経費。
	統轄監	広報課	ふるさと鳥取ファンクラブ事業	10,264	県外在住者を対象とした「ふるさと鳥取ファンクラブ」の管理運営に要する経費を鳥取県広報連絡協議会へ委託。
2	防災局	防災チーム	防災・危機管理対策支援事業	42,500	「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」に基づき、自助・共助を担う住民の活動促進のために市町村が実施する防災・危機管理対策事業に対し、県が財政支援を行う。
3	総務部	税務課	県税納税奨励費	12,967	自主納税の促進、啓発による納税思想の高揚、納税貯蓄組合等の育成指導に要する経費
4	総務部	人権局人権・同和対策課	楽しく身につけよう人権感覚事業(人権啓発教育事業の細事業)	1,341	映画や落語など親しみやすい方法による人権問題の理解の促進を図る。
5	総務部	東京本部	鳥取地域学講座開催事業	2,161	首都圏の大学において鳥取県をテーマとした地域学講座を開催したり、現地視察旅行を造成することにより、本県の認知度を高め、誘客を促進する。
6	総務部	関西本部	関西圏販路開拓推進事業	14,944	関西での県産品の販路開拓、販売促進を図るのを支援するための経費及び「食のみやこ鳥取県」のPR経費
7	企画部	情報政策課	電子申請システムの運用(電子申請・総合文書管理・電子決裁システム事業の細事業)	7,622	県民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、電子申請システム、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。
	企画部	情報政策課	県立施設予約システム管理運営事業	3,864	県立施設の利用を促進するため、各施設共通の予約システムをASP方式で運用する経費。
8	企画部	統計課	統計利用促進等事業(統計調査総務費の細事業)	2,823	各種統計書を刊行するなど、統計について、県民に広く情報提供し、利活用の促進を図り、統計調査環境の維持向上を図る。
9	企画部	地域づくり支援局移住定住促進課	鳥取県移住定住サポートセンター運営費(鳥取来楽暮促進事業の細事業)	5,077	県外からの移住等に関する相談支援を強化する目的で、専門相談員(2名)を配置し、相談体制の強化を図る。
10	企画部	地域づくり支援局交通政策課	公共交通利用促進事業	2,733	公共交通利用に対する県民気運の醸成に向けたキャンペーン等の企画実施や、利用促進策等の検討に要する経費。
	企画部	地域づくり支援局交通政策課	総合交通対策費	2,852	県民にとって使い勝手の良い公共交通体系の実現を目指して、鉄道と路線バスの利便性向上等に関する勉強会、ノーマイカー運動の推進、中心市街地の駐車場確保対策の検討等に要する経費。
11	文化観光局	観光政策課	ととりの民芸振興事業	2,150	本県の重要な知的財産である和紙、緋、郷土玩具、陶磁器、木竹工等の民芸の持続可能な自立を促すとともに、国内外に広くその魅力と価値を認識してもらうことにより本県の民芸の振興を図る。

番号	部局名	課名	事業名(細事業名)	H22 予算額	事業内容
12	文化観光局	国際観光推進課	外国人観光客向け資料・ポスターの作成(世界に開かれた“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客受入向上推進事業)の細事業)	11,719	鳥取県を訪れる外国人観光客の満足度を上げ、訪問客を持続的に増やすため、外国人観光客向けの個人客用観光マップ、観光宣伝ポスターの作成、観光パンフレットの増刷
	文化観光局	国際観光推進課	諸外国での観光情報発信(世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業(外国人観光客誘致推進事業)の細事業)	27,630	外国人観光客を増やし、県内観光消費額を増加させ、本県観光産業の振興を図るため、韓国、台湾、ロシア等の新聞、雑誌、テレビへの広告掲載料、旅行会社・メディア等の招聘経費
13	福祉保健部	障がい福祉課	福祉の店販売機能強化事業	6,538	小規模作業所等が製作する授産商品を常設で販売する福祉の店について、その運営を補助する市町村を支援。
14	福祉保健部	子育て支援総室	とっとり子育て応援券事業	7,211	子育て応援パスポートの会員拡大及び一時預かりなどの支援サービスの周知・利用促進を図るため、世帯あたり2,500円の「応援券」を配布。
15	福祉保健部	子育て支援総室	子育て応援市町村交付金	29,890	子育て応援事業に取り組む市町村を支援。(ファミリーサポートセンター、ひとり親家庭への育児支援、多胎妊娠妊婦健康診査費助成、保育リーダー配置、子育て支援員配置、父親の育児参加ほか)
16	生活環境部	循環型社会推進課	廃棄物不法投棄対策強化事業	13,253	廃棄物の不法投棄の巡回監視・指導、啓発活動、監視カメラ等の設置に要する経費。
17	生活環境部	公園自然課	キジの放鳥(野生動物ふれあい推進事業の細事業)	2,220	狩猟好適鳥の保護繁殖を図る目的で、鳥獣保護区などへのキジの放鳥を委託する経費。
	生活環境部	公園自然課	傷病鳥獣の救護対策(野生動物ふれあい推進事業の細事業)	4,379	負傷、衰弱、幼少等の原因で收容された野生鳥獣の自然界への復帰を目指して、動物病院等に治療を委託する経費。
18	生活環境部	くらしの安心局消費生活センター	賢い消費者育成事業(消費生活センター事業費の細事業)	5,478	消費者教育、セミナー開催、広報媒体等による啓発に要する経費
19	商工労働部	雇用人材総室	ふるさと定住促進事業	7,361	若年者の地元定着とJUターン就職の促進などを図るため、県の東京本部・関西本部に定住促進担当の非常勤職員を配置(各1名)するとともに、(財)ふるさと鳥取県定住機構と連携した定住施策を実施
20	商工労働部	産業振興総室	中小企業の環境にやさしい取組推進事業	100,000	県内中小企業の地球温暖化に対する意識を高揚し、エネルギー対策への取組を促進し、企業競争力の強化を図るため、環境対策設備導入に対して助成
21	商工労働部	経済通商総室	鳥取県建設業新分野進出支援事業	55,247	アドバイザーを県下に4名配置すると共に、新分野進出事業補助金(2/3補助)を交付。
22	商工労働部	経済通商総室	まちなかビジネス創出支援事業	36,440	県内商業の活性化を図るため、ビジネスインキュベータ(創業支援機関)、創業支援人材(店舗プロデュース等を実施)、行政の連携による中心市街地での成果重視型「まちなかビジネス」創出スキームを構築し、モデル事業を通じて成功事例づくりと県内での普及を目指す。

番号	部局名	課名	事業名(細事業名)	H22 予算額	事業内容
23	農林水産部	農政課	チャレンジプラン支援事業	167,642	農産物販売額の増加を図るため、やる気や意欲のある農業者、営農集団等が作成したプランに基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し、地元市町村と連携して効果的な支援(県1/3、市町村1/6)
24	農林水産部	経営支援課 森林・林業 総室 水産課	鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	387,344	農林水産業における担い手確保と早期育成、県内農林水産業の雇用促進と活性化を図るため、新規就業者を受け入れた農業生産法人等の事業体に対して、研修費等を助成 また、経営拡大や新部門導入等に取り組む農業法人等に限り、2～3年目の研修経費を助成
	農林水産部	経営支援課	鳥取へIUU!アグリスタート研修事業	31,374	農業法人等の雇用拡大及び新規就農者確保育成の円滑化を図るため、県内での就農又は農業法人等への就職を希望するIUUターン者等を(財)鳥取県農業農村担い手育成機構が農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得のための実践現地研修を実施
	農林水産部	経営支援課	【特会】 (農業改良資金助成事業特別会計) 農業改良資金等貸付事業	235,923	新たに農業経営を目指す者(就農希望者)が就農研修や就農準備を行う場合及び経営を開始する場合に必要な経費に対して無利子資金(就農支援資金)を貸し付け
25	農林水産部	生産振興課	鳥獣被害総合対策事業	121,380	野生鳥獣による農林水産物等への被害を減少させるため、市町村や農業者等が行う侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲等を支援(補助率1/2、1/3)するとともに、人材育成・新技術の実証等により地域における効果的対策を推進する。
26	農林水産部	生産振興課	次世代鳥取梨産地育成事業	55,827	梨新品種の導入を促進するため、施設機械に対する助成(補助率1/2～2/3)や、導入初期の収量不足を補填するための奨励金及び新品種のPR活動等を行う。
27	県土整備部	道路企画課	植栽管理費	321,499	環境保全や安全施設として設けられた道路植栽を適切かつ効率的に維持管理(剪定・防除・除草等)するために要する経費
28	県土整備部	空港港湾課	鳥取港海友館等維持管理費	4,060	港湾に対する理解を促進するとともに、海を通じての交流の発展を支援するための施設である「鳥取港海友館」の維持管理などに要する経費
29	教育委員会	教育総務課	地域づくりの拠点としての公民館振興事業(教育局企画事業費の細事業)	東部 141 中部 307 西部 370	公民館職員や社会教育主事等を対象とした企画能力向上研修会の開催(東部、中部、西部教育局で各2回)
30	教育委員会	教育総務課	PTA指導者支援事業(教育局企画事業費の細事業)	東部 57 中部 132 西部 88	PTA組織の指導者を対象とした研修会の開催(東部、中部、西部教育局で各1回)